



## 計画の重点

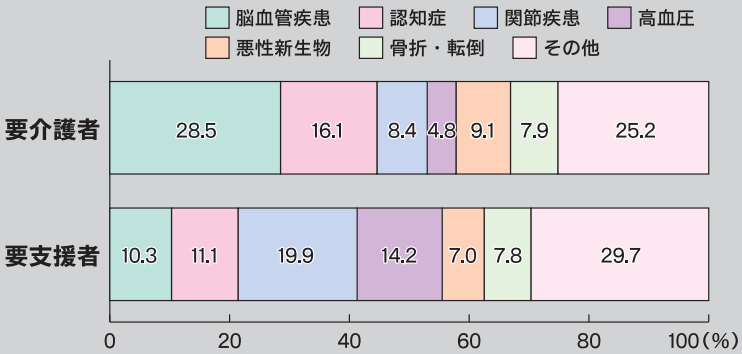
### 計画が目指すもの

市高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画（以下、第5期計画）は、高齢者の福祉施策を定めた計画と、介護保険事業の運営に必要な事項を定めた計画を一体としたものです。介護保険事業計画は、3年ごとに介護サービス提供に必要な費用や施設の整備計画、介護保険料などの見直しが義務付けられており、定期的に作り直す必要があります。

防の推進が必要です。元気な時から介護予防に取り組むこと、日常生活の中で一人一人に合わせた取り組みを続けることが重要です。

市は、21年度に要介護や要支援の認定を受けた人1300人を対象に調査を行いました。介護が必要になった主な原因は、要介護者では脳血管疾患と認知症、要支援者では関節疾患と高血圧となっています。また、骨折や転倒も大きな原因で注意が必要です（図1）。健康増進サポートや食生活改善推進員、脳元氣グループなどの健康づくりに取り組む組織と連携し、生活習慣病予防や運

図1「介護が必要となった主な原因」の構成割合（平成21年度調査）



## 市高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画策定

# 『安心長寿のまち・おうしゅう』を目指して

市は、平成24年3月に「奥州市高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画」を定めました。この計画は、本年度から3年間、市の高齢者福祉、介護保険事業の基本となるものです。計画の理念である「安心長寿のまち・おうしゅう」を目指し、重点事項である介護予防や認知症対策について市の方針をお知らせするとともに、計画に合わせて改定となる介護保険料の算定根拠を解説します。

■問い合わせ〓本庁長寿社会課介護給付係・介護認定係（内線261～263）

平成30年代には、市民の3人に1人が高齢者という超高齢社会となると見込まれています。核家族化も進み、高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みの介護保険を充実させる一方、住み慣れた地域で暮らし続けることができる介護予防、認知症予防の取り組みが必要です。

第5期計画は、市民の健康づくりや介護予防に向けた仕組みづくりです。市だけで実行するのではなく、市民の皆さんが自分で理解し、参加

することで初めて効果を発揮するものです。みんなで支え合いながら「安心長寿のまち・おうしゅう」を目指しましょう。

### 健康づくり・介護予防が重要

市は、第5期計画における介護予防事業の基本目標を「自分らしく笑顔あふれるお達者『おうしゅう』の実現」としました。

いつまでもいきいきと活動的に暮らすためには、健康づくりや介護予

動機能の向上、認知症予防などを進めます。

また、介護が必要になる手前の虚弱な状態と認められる高齢者は、23年3月末現在で2561人となっています。これは、65歳以上人口3万5842人の7・1割です。市は、このような高齢者を対象に介護予防教室などを開催していますが、参加者は対象者の1割程度で推移しているのが現状です。参加者の9割が維持、改善していることから、さらに普及啓発に取り組めます。

第5期計画策定に当たって実施した、日常生活圏域ニーズ調査によると、高齢者の3人に1人が地域活動に参加していません。市は、退職などで社会的役割が変化した高齢者や閉じこもりがちな高齢者が地域で孤立しないよう、交流の場の提供や生きがい、役割づくりを支援します。

### 認知症は身近な問題

認知症は、85歳以上の高齢者4人に1人に症状があるといわれる身近な問題です。市の要介護・要支援の認定を受けている人のうち66割に、日常生活に支障をきたすような症状や行動が見られる状況です。

症状が進行して重度化してからの相談や、認知症高齢者がより重度の

認知症高齢者である家族を介護する「認知介護」の相談も増えています。徘徊、物盗られ妄想などの症状は家族や地域の負担が大きく、高齢者虐待被害者のうち35・7割が認知症高齢者で占めています。

認知症の人が暮らしやすいまちは、誰もが暮らしやすいまちです。それは、①安心していられる居場所や住まいがある②日々の暮らしで自分の役割や楽しみ（生きがい）がある③親しく話ができる友人や家族（つながり）がある④自分でできないところを補ってくれる人やサービス（生活支援サービス）がある⑤困ったときにいつでも相談ができる場所や、心身の状態に合わせて適切な医療や看護、介護サービスがある――まちです。これは高齢者が安心して地域で暮らすために関係機関や地域住民などが連携する「地域包括ケアによるまちづくり」にほかなりません。

市は、認知症高齢者とその家族の尊厳を守り支援するため「誰もが参加、誰もが排除されないまちづくり」を市民と協働で取り組みます。

### 施設整備の計画

自宅での介護が困難な高齢者が入所する特別養護老人ホームは、入所待機者が多く、その解消を目指して

整備を進めます。第5期計画では介護と医療が連携したサービスも、一定の需要を見込んでいます。

これらの施設は、社会福祉法人や民間事業者が整備して運営するものですが、事業者を公募により選定し、地域バランスにも配慮します。



■表1 年度ごとの施設整備計画（施設数と定員）

区 分	24 年度	25 年度	26 年度
特別養護老人ホーム	—	1施設 30 人	—
小規模特別養護老人ホーム	1施設 29 人	—	2施設 58 人
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 施設	—	—
複合型サービス事業所	—	1 施設	—
認知症対応型グループホーム	—	—	1 施設 9 人
認知症対応型デイサービスセンター	—	1 施設	—